

学 位 論 文 要 旨

氏 名 原 範 幸

題 目 勤務回数が少ないスクールカウンセラーがチーム学校の一員となる要因に関する研究 ―プランニングシートを使った実践を通して―

文部科学省（以下、文科省）の施策により、スクールカウンセラー（以下、SC）の全校配置が進んでいる。SCは各校に週一回、年35回配置されるのが標準的である。ところが全校配置を推進する結果、地域によっては、この35回を拠点の学校とその周辺の学校で分ける配置が進んでいる。その結果、勤務回数が9回以下と回数が極めて少ないSCが誕生することになった。他方で、文科省は、令和4年に改訂した生徒指導提要でチーム学校による生徒指導体制を重視している。SCは非常勤とはいえ、職員であることには変わらない。このことから、勤務回数の少ないSCがどうすればチーム学校の一員となれるのか、その要因を解明することは喫緊の課題であると考えられる。そこで本論では中山間地にある極小規模校（全学年複式学級）で、勤務回数が9回以下でもうまくチームになれた2つの事例をとりあげてその要因を分析した。その際、産業・組織心理学におけるチームワークの理論的枠組みを援用して、この視点で分析を行い、勤務回数が少なくてもチーム学校の一員となる要因について考察した。

本研究は、全4章で構成されている。

第1章では、次の内容で問題を整理し、本論の目的を定めた。第1節では勤務回数が少ないSCが出現した経緯とそれに伴うSCの職務の多様化について整理した。

第2節では、SCがチーム学校の一員となることを考えるための理論的枠組みについて整理した。そして産業・組織心理学において集団がチームになるための4つの要件（山口、2008）を援用する方針を定めた。この4つの要件とは①達成すべき明確な目標の共有（以下、目標の共有）、②メンバー間の協力と相互依存関係（以下、相互依存関係）、③各メンバーに果たすべき役割の割り振り（以下、役割の割り振り）、④チームの構成員とそれ以外の境界が明瞭（以下、境界が明瞭）であった。さらに、勤務回数が少ない学校でのSC活動についての研究の困難さについてまとめた。具体的には対象はSCが年に数回しか勤務しない小規模校であり、それぞれの特性が異なっているため、大規模アンケートによる調査が難しい現状があると考えた。そこで研究方法は、うまくいった事例についてのインタビュー調査という、質的研究で調査することを明記した。

第3節では、本論の目的を明記して、全体の概要を解説した。

第2章（研究1）では、勤務回数が少ないSCと学校の管理職が打ち合わせを行うプランニングシートの開発についてまとめた。ここでプランニングシートとは、勤務回数が少ないSCが初回勤務の際に管理職と打ち合わせをする際に用いるシートで、打ち合わせの手順を明記し、年間のSC活動計画を立案することを目指したA3版1枚のシートである。

第1節では試案を作成した経緯と、試案を用いた成果、問題点についてまとめた。第2節では、全国のガイドラインをネット検索と地方自治体への郵送依頼で入手できるものはすべて入手して調査し、このシートに相当するもの、もしくは類似のものがあるのかを検討した。さらに、SCの活動として、どのようなものをあげているのかについても調べ、それらの成果をまとめて第3節でプランニングシートの完成版を示した。

第 3 章（研究 2）では、このシートを用いて打ち合わせをした後、活動を行った 2 校の小学校について、チーム学校の一員になっているか否かについてインタビュー調査を行った。

分析の方法としては、インタビューを IC レコーダに録音し、逐語録を作成した。それを、KJ 法を援用して分類する方法をとった。加えて、その分類を数名の第三者で確認した上で、第 1 章 2 節で述べた山口（2008）のチームになる 4 つの要件に相当する分類がみられるのかを数名で確認する方法をとった。なお、④境界が明瞭、については、SC は非常勤とはいえ、学校のスタッフであるので、それ以外の人とは境界が明瞭であると考え、残る 3 つを検討の対象とした。

第 1 節では、このシートを用いて SC と打ち合わせを行った教頭へのインタビューの分析を通して検討した。その結果、チームになる 4 つの要件の内、①目標の共有と③役割の割り振りが行われていたことが第三者を含めた検討で確認できた。しかし、②相互依存関係は、この分類方法では確認できなかった。

第 2 節では Rousseau et al (2006) のチームワークの階層的分類を用いて分類した。具体的には、行動内容として「支援行動」「チーム内コーチング」「協働的問題解決」「チーム活動の変革」の 4 つが見られるかを A 小学校は学級担任、B 小学校では SC を対象にしたインタビューを用いて検討した。第三者を含めた検討の結果、相互依存関係が行われていたことが確認できた。

第 4 章では、2 つの研究の成果について第 1 節で 3 つの視点からまとめた。まず、勤務回数が少ない SC がチーム学校の一員になれた 2 つの小学校に共通する特徴について考察した。その結果、A 小学校では心理教育の授業、B 小学校では全員面接と、SC 活動としては異なる活動ではあったが、両校とも児童全員を対象とした予防・開発的な SC 活動であることを示した。次に米国の SC 活動のステップと本研究の共通性から、勤務回数の少ない非常勤 SC がチーム学校の一員となるための方法として、「目標の共有」「教員との打合せ」「実行」「振り返り」「翌年への工夫」のステップを提案した。さらに、管理職によるマネジメントの視点から 2 校の実践を考察した結果、管理職による SC 活動のマネジメントが行われていたことから、管理職のマネジメントの視点で考察した。

第 2 節では、今後の課題として、本研究が当事者研究である限界点と、多くの実践事例を積み重ねる必要性を述べた。